

高萩市告示第67号



高萩市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和30年高萩市条例第9号）の規定に基づき、平成28年4月1日から平成28年9月30日までにおける高萩市財政事情書を別紙のとおり公表いたします。

平成28年11月1日

高萩市長 小田木 真 代



## 財政事情の公表

平成28年度の一般会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

下表の予算額は、当初予算額12,910,000千円に前年度からの繰越分、補正予算の額等を合算したものとなっています。この額は、今後12月・3月の定例市議会の議決等により変更となる可能性があります。

また、9月30日現在における予算の執行率は、歳入が50.5%、歳出が38.3%となっています。

### 平成28年度一般会計執行状況

（平成28年9月30日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款	予 算 額	収 入 済 額	予算額対比(%)	
市 税	3,828,600	2,271,045	59.3	
地 方 譲 与 税 等	698,005	332,855	47.7	
地 方 交 付 税	3,272,426	2,368,775	72.4	
国 ・ 県 支 出 金	2,493,523	690,094	27.7	
使用料及び手数料等	900,738	288,273	32.0	
繰 入 金	697,812	0	0.0	
繰 越 金	305,661	811,854	265.6	
市 債	1,191,400	0	0.0	
歳 入 合 計	13,388,165	6,762,896	50.5	

### 市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況

（人口・世帯数は平成28年9月30日現在）

人 口	29,736 人	市民1人当たり負担額（予算額に対して）	129 千円
世 帯 数	12,830 世帯	1世帯当たり負担額（予算額に対して）	298 千円

（単位：千円）

歳		出		
款	予 算 額	支 出 済 額	予算額対比(%)	
議 会 費	178,122	90,838	51.0	
総 務 費	1,394,591	494,156	35.4	
民 生 費	4,236,465	1,672,093	39.5	
衛 生 費	857,199	296,749	34.6	
農 林 水 産 業 費	326,769	91,466	28.0	
商 工 費	198,887	107,180	53.9	
土 木 費	1,434,857	692,450	48.3	
消 防 費	719,914	299,915	41.7	
教 育 費	1,608,186	609,267	37.9	
災 害 復 旧 費	705,842	0	0.0	
公 債 費	1,681,861	769,648	45.8	
予 備 費	45,472	0	0.0	
歳 出 合 計	13,388,165	5,123,762	38.3	

平成27年度の一般会計の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

前年度決算額（歳入13,388,621千円 歳出12,673,174千円）と比較すると、歳入では9.9%の増、歳出では9.7%の増となっています。

**平成27年度一般会計決算状況**  
(平成28年5月31日現在)

(単位：千円)

歳		入		
款		予 算 額	収 入 済 額	予 算 額 対 比 (%)
市	税	3,873,233	3,912,971	101.0
地 方 譲 与 税 等		662,502	747,449	112.8
地 方 交 付 税		3,749,030	3,905,331	104.2
国 ・ 県 支 出 金		2,555,390	2,370,151	92.8
使 用 料 及 び 手 数 料 等		910,410	940,713	103.3
繰 入	金	759,525	579,399	76.3
繰 越	金	715,447	715,447	100.0
市	債	1,733,100	1,547,330	89.3
歳 入 合 計		14,958,637	14,718,791	98.4

**市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況**  
(人口・世帯数は平成28年9月30日現在)

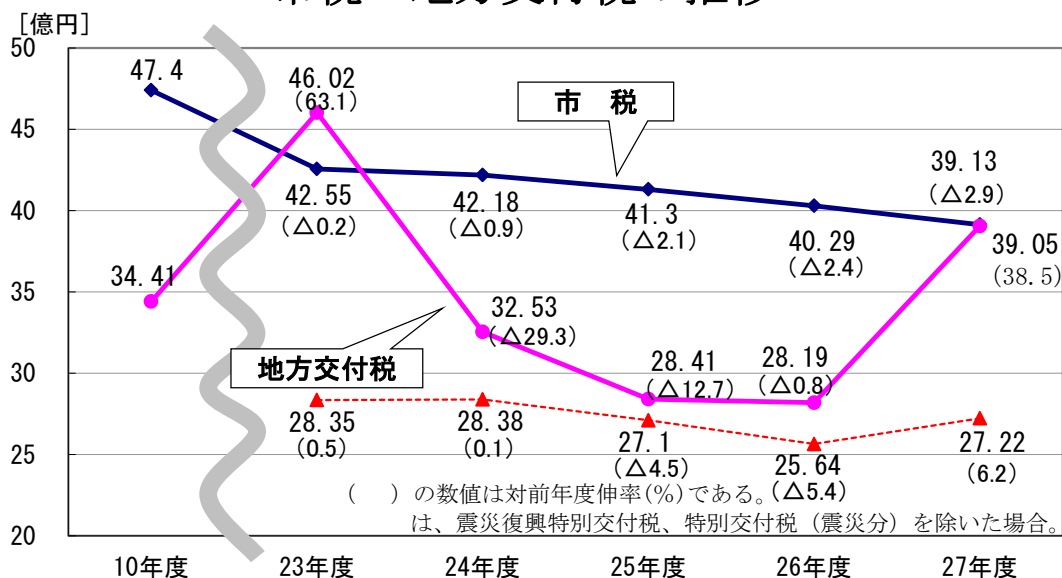
人 口 29,736 人      市民1人当たり負担額（決算額に対して）      132 千円  
 世帯数 12,830 世帯      1世帯当たり負担額（決算額に対して）      305 千円

(単位：千円)

歳		出		
款		予 算 額	支 出 済 額	予 算 額 対 比 (%)
議 会 費		196,645	194,598	99.0
総 務 費		1,736,605	1,560,166	89.8
民 生 費		4,172,181	3,915,016	93.8
衛 生 費		871,305	803,336	92.2
農 林 水 産 業 費		305,644	284,085	92.9
商 工 費		196,432	191,099	97.3
土 木 費		1,590,357	1,392,181	87.5
消 防 費		787,130	722,606	91.8
教 育 費		1,600,061	1,447,060	90.4
災 害 復 旧 費		1,690,439	1,615,612	95.6
公 債 費		1,689,566	1,680,194	99.4
諸 支 出 金		100,984	100,984	100.0
予 備 費		21,288	0	0.0
歳 出 合 計		14,958,637	13,906,937	93.0

歳入歳出差引残額（翌年度へ繰越）	811,854	千円
内 訳 {	継続費 遞次繰越額	54,142 千円
	繰越明許費 繰越額	50,519 千円
	事故繰越し繰越額	0 千円
	翌年度繰越額	707,193 千円

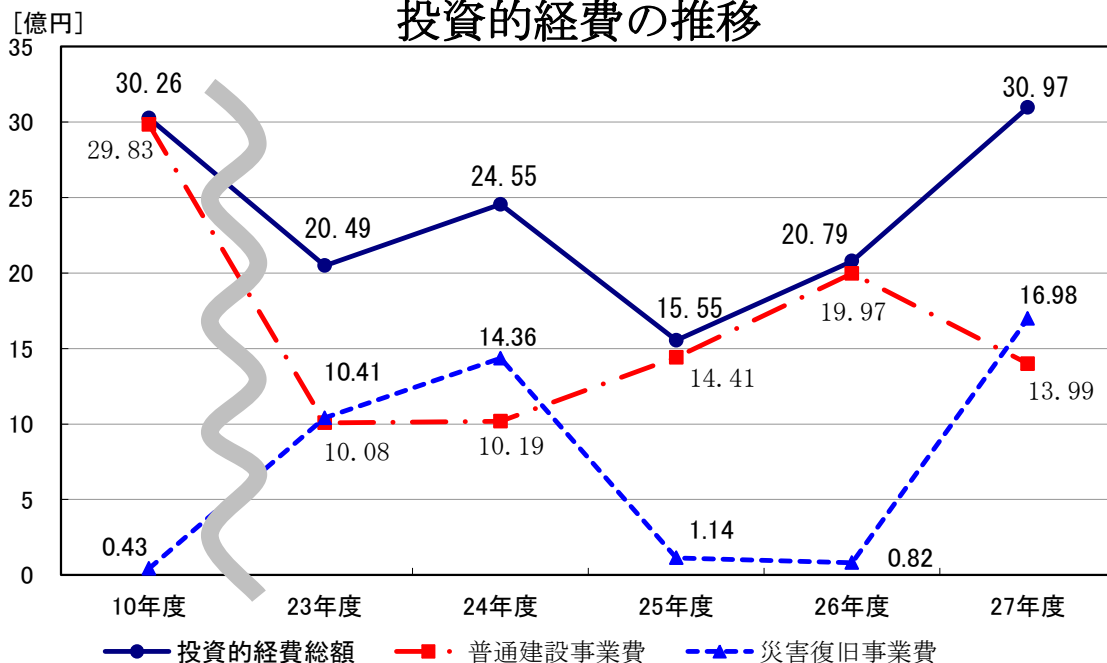
## 市税・地方交付税の推移



市税収入の平成27年度決算額については、市民税等の減額により前年度より約1億1千6百万円の減(△2.9%)となり、7年連続の減少となりました。

地方交付税については、普通交付税約1億1千4百万円の増、特別交付税約4千4百万円の増、震災復興特別交付税約9億2千9百万円の増となり、全体で10億8千6百万円の増(38.5%)となりました。

## 投資的経費の推移



施設建設、道路や河川改良等のための投資的経費の平成27年度決算額については、前年度より約10億1千8百万円の増(49.0%)となりました。普通建設事業費は、市営手綱住宅(北1・4号棟)建設事業や市営高浜住宅避難設備整備事業の減等により約5億9千8百万円の減(30.0%減)。災害復旧事業費は、本庁舎災害復旧事業により約16億1千6百万円の増(1,963.4%)となりました。

第三セクター等改革推進債の償還等、今後も厳しい財政状況が続きますが、定住・移住人口の確保＝少子化対策を最優先とし、「事業の見直し」と「事業の再構築」の徹底を図り、真に緊急性・必要性の高い事業から取り組んでいきます。

市、日立・高萩広域下水道組合、高萩・北茨城広域工業用水道企業団の長期借入金の残高をお知らせします。（事務組合と企業団については高萩市負担分）

前回公表時（平成28年3月31日現在 合計24,215,309千円）と比較すると、全体で136,770千円の減となっています。

### 借入金現在高状況 (平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

区分	現在高	主な内容
一般会計	14,749,983	第三セクター等改革推進債
特別会計	0	
企業会計	2,316,433	
上水道事業	1,882,292	小山ダム建設負担金、配水施設整備
工業用水道事業	434,141	配水施設整備、薬品注入設備改良
日・高下水道組合	6,634,991	下水道処理施設整備
高・北工水企業団	377,132	小山ダム建設負担金
合計	24,078,539	

### 市民1人当たり・1世帯当たりの借入金現在高の状況

(人口・世帯数は平成28年9月30日現在)

人口	29,736 人	市民1人当たり借入金残高	810 千円
世帯数	12,830 世帯	1世帯当たり借入金残高	1,877 千円

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）及び公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が義務付けられました。

高萩市の平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率をお知らせします。

### 健全化判断比率

健全化判断比率項目	平成27年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.94%	20.0%
連結実質赤字比率	—	18.94%	30.0%
実質公債費比率	14.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	109.0%	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字がないため算定されません。

### 資金不足比率

特別会計の名称	平成27年度数値	経営健全化基準
水道事業特別	—	20.0%
工業用水道事業	—	20.0%

※資金不足比率については、上記各会計に資金不足がないため算定されません。

- (1) 早期健全化基準とは  
健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合、「早期健全化段階」となります。いわばイエローカードともいうべき段階で、個別外部監査を受けることと「財政健全化計画」の策定が義務付けされ、国・県に対して報告義務を負います。
- (2) 財政再生基準とは  
健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上となった場合、「財政再生段階」となります。いわばレッドカードともいうべき段階で、「財政再生計画」の策定が義務付けされ、総務大臣の同意を得なければ、地方債の発行が出来なくなります。
- (3) 経営健全化基準とは  
早期健全化基準に相当するもので、公営企業会計の資金不足比率がこの基準以上となった場合、経営健全化計画の策定が義務付けされます。
- (4) 実質赤字比率とは  
一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。
- (5) 連結実質赤字比率とは  
特別会計を含む全会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。
- (6) 実質公債費比率とは  
一般会計等が負担する借入金の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を表します。
- (7) 将来負担比率とは  
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表します。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要がありますので、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。
- (8) 資金不足比率とは  
公営企業会計ごとの赤字（資金不足）額の事業規模に対する割合を表します。
- (9) 標準財政規模とは  
地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を表します。

市の財産の保有状況をお知らせします。  
 ただし、(1) 土地及び建物と(2) 山林については面積での表示となっています。

**財 産 に 関 す る 調**  
 (平成28年9月30日現在)

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地籍)	建 物 (延面積)
本 庁 舎		10,739.29 m <sup>2</sup>	6,287.76 m <sup>2</sup>
その他の行政機関	消防施設	7,667.97	3,438.21
公 共 用 財 産	学 校	288,722.08	51,379.05
	公 営 住 宅	94,512.71	48,938.93
	公 園	240,728.48	895.62
	その他の施設	386,340.90	33,211.60
山 林	761,046.00		
原 野	22,312.20		
雑 種 地	57,380.92		
田	—		
宅 地	178,136.69		
墓 地	51,575.00		

(2) 山 林

土地の権利区分	面 積
所 有	761,046.00 m <sup>2</sup>
分 収	164,300.00
その他の権限によるもの	—

(3) 有価証券

区 分	現 在 額
株 券	14,950,000 円

(4) 出 資 金

区 分	現 在 額
出 資 金	815,648,000 円

(5) 基 金

区 分		現 在 額		
積 立 基 金	財政調整基金	有価証券	1,251,736 円	
		現 金	1,050,790,216	
		貸 付 金		
	減債基金	現 金	660,476,597	
	特 定 目 的 基 金	地域振興基金	現 金	33,751,110
		庁舎建設基金	現 金	174,467,552
		文化振興基金	現 金	26,822,675
		地域福祉基金	現 金	157,083,917
		ふるさと水と土保全対策基金	現 金	34,725,937
		土地開発公社経営健全化基金	現 金	275,905
		霊園管理基金	現 金	9,767,856
		学校施設建設基金	現 金	183,390,980
		北部衛生センター最終処分場維持管理基金	現 金	10,271,858
		国保支払準備基金	現 金	622,199
		介護給付費準備基金	現 金	15,401,680
東日本大震災復興基金		現 金	7,759,892	
東日本大震災復興交付金管理基金	現 金	535,158,931		
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	不 動 産	田・畑	822.83 m <sup>2</sup>
			宅 地	
			山 林	517.39
			原 野	
			雑 種 地	
			公 道 建 物	
	高 額 療 養 費 貸 付 基 金		補 償 債 権	839,717 円
			現 金	203,701,384
			債 権	0
			現 金	3,000,000

平成28年度の特別会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び平成27年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

### 平成28年度特別会計執行状況

（平成28年9月30日現在）

（単位：千円）

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険 事 業	3,818,995	1,538,369	1,562,381
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	313,000	120,246	85,494
介 護 保 険 事 業	2,664,018	1,062,037	1,059,225
保 険 事 業 勘 定	2,657,418	1,057,888	1,056,398
介 護 サービス 事業 勘 定	6,600	4,149	2,827
霊 園 事 業	9,300	6,013	5,834
秋 山 菖 蒲 霊 園 事 業 勘 定	3,300	2,207	2,024
高 萩 霊 園 事 業 勘 定	6,000	3,806	3,810
計	6,805,313	2,726,665	2,712,934

### 平成27年度特別会計決算状況

（平成28年5月31日現在）

（単位：千円）

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険 事 業	3,973,150	3,889,802	3,882,439
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	304,000	299,751	299,229
介 護 保 険 事 業	2,617,670	2,619,157	2,542,378
保 険 事 業 勘 定	2,608,085	2,610,329	2,534,608
介 護 サービス 事業 勘 定	9,585	8,828	7,770
霊 園 事 業	17,720	16,371	15,590
秋 山 菖 蒲 霊 園 事 業 勘 定	5,090	4,004	4,004
高 萩 霊 園 事 業 勘 定	12,630	12,367	11,586
計	6,912,540	6,825,081	6,739,636



平成28年度の企業会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び平成27年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

### 平成28年度企業会計執行状況

（平成28年9月30日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	892,746	360,595	1,020,424	437,210
工業用水道事業	221,485	99,150	231,204	85,888
計	1,114,231	459,745	1,251,628	523,098

### 平成27年度企業会計決算状況

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	935,824	1,047,268	1,269,705	957,411
工業用水道事業	216,401	227,549	301,201	208,316
計	1,152,225	1,274,817	1,570,906	1,165,727